



橋本 米子(はしもとよねこ)議員

一括質問

災害に強いまちづくりについて

Q 現在は市内67カ所指定避難所が設定されているが、みんなに「やさしい」避難所として畳の部屋の確保がぜひとも必要と思う。

A 67カ所の指定避難所のうち51カ所には畳もしくはカーペットのスペースがある。引き続きやさしい避難所づくりに努める。

Q 「わが家の防災ファイル」の改善をどう進められるのか。

A 近年の災害発生状況を踏まえてリニューアルし、来年初旬に全市帯に配付する。



改善が求められる「わが家の防災ファイル」

◆熱中症対策について

Q 記録的な猛暑となったが、高齢者や障がい者への見守り対策は、

A 民生委員等が高齢者のみの世帯、障がい者単身世帯などにパンフレット・白山水流を持って訪問し注意

喚起している。

Q 公共施設やスーパー等で気軽に休憩できる場所が必要と思う。クールシェア施設として本市では31カ所の登録がある。

A 国の通知を受けた後の生活保護受給者への対応を問う。

Q 4月1日以降の受給者や、新規に転居する方で冷房器具のない場合は5万円を上限に支給する。

Q 猛暑で救急搬送されている。平成30年3月31日以前に生活保護となった家庭へのエアコン設置の実態調査はどう進められているのか。

A 定期訪問時に実態調査をしており、年度内には全世帯の設置状況を確認する。

◆乳がん検診、成人歯科口腔健康診査、若者の健康診査事業について

Q 各事業の受診率と受診後のフォローを問う。

A 乳がん検診の受診率は25・4%、若者の健診の受診率は5・1%で電話や訪問等で受診勧奨を行っている。口腔健診は受診率11・8%で歯科

医が個別指導を行っている。



杉林 憲治(すぎばやしけんじ)議員

一括質問

市制百周年を見据えたビジョンの策定

Q 10年ビジョン、NEXT10年ビジョンに続く、市制100年を見据えたビジョンの策定に取りかかれるが今後20年あまり、どのような社会変化を見込んでいくか。それを踏まえた長期ビジョン策定のポイントをどのように考えているか。

A 人口減少による交流人口減やそれに伴う相乗効果の減少が見込まれる。国際化を担う児童生徒の教育の推進や科学の進歩により生産性・品質・商品開発力を高めていく。

◆中山間地域の活性化について

Q 打木町、赤瀬町で国の山村活性化支援交付金を活用した取り組みが行われている。事業の成功には手厚い支援が必要である。

A 休耕田を活用したドジョウの養殖や山菜のドライフーズなどの加工品の開発や販路開拓事業に取り組んでいる。支援として原料の品質向上を目的とした栽培管理技術講習会の開催や商品の成分分析や機能性分析を専門機関等と連携して調査し、他商品と

の差別化とブランド戦略に取り組んでいく。

◆人手不足が深刻化している

Q 人手不足は本市の経済活動に影響が出ている。どんな業種か。人手不足の特徴は。働きやすい職場環境づくりが大事である。

A 求人倍率が高い業種は建設・介護・製造である。一般事務は求職者が圧倒的に多い。育児休業復帰後の補助制度やロボットを活用している介護施設もある。

◆若者の政治参加と投票率の向上の取り組み

Q 来年は統一地方選挙が行われる。若者の投票率向上の取り組みをどのように考えているか。

A 公立小松大学の大学祭において、選挙啓発ブースの出展やSNS、インターネットの活用で若者の目に触れやすい情報発信に努める。有権者のニーズを把握し、投票環境の充実を図っていく。



片山 瞬次郎(かたやましゅんじろう)議員

一括質問

ボランティア、行政のICT取り組み

◆ボランティアについて「うまく幸せへの道しるべ」から

Q ボランティアの基本的考え方、社会的気風の醸成をどう考えるのか。

A 無報酬もしくは極めて低い報酬と位置付けている。小松市社会福祉協議会や小松市まちづくり市民財団と一体となって取り組んでいく。

Q 福祉ボランティア担い手と今後の取り組み。

A 多様なコミュニケーション手段の利用を促進する条例を制定し、手話や要約筆記、点訳、翻訳ボランティアを育成し、やさしいまちづくりを目指す。



第一地区コミュニティセンター内小松市ボランティア活動センターの新掲示

◆産後ケア事業について

Q 産後ケア事業の宿泊型の利用者負担軽減を。

A 現在、個人負担は他市と合わせ3割程度としている。今後は病院等と協議の上決定していく。

◆ICTの更なる活用に向けた取り組み

Q 今後の活用展開について。

A マイナンバーカードの健康保険証としての活用、電子申請手続きの拡大などICTによる事務改革を進める。

Q オープンデータ構築と活用は。

A 行政や民間などが保有する公開可能なデータをアプリなどで利用できるデータ形式にする。まずはAED設置箇所一覧や市が所有する利便性の高い各種統計情報について、ホームページに公開する。

◆小児がんについて

Q 乳幼児健診でのチェック可能性。

A 市で行っている健診では、子ども健康状態や成長を確認しており、小児がんの兆候の判別は難しい。白血病等の血液難病患者に骨髄等提供者(ドナー)への助成金。

Q 適合するドナーが見つかる確率が大変低い。まずは啓発、普及が大切と考えている。

A 適合するドナーが見つかる確率が大変低い。まずは啓発、普及が大切と考えている。



木下 裕介(きのしたひろゆき)議員

一問一答

安全・安心の子育て環境を！

◆受動喫煙防止法成立を受けて

Q 市の今後の取り組みは。

A 公共施設については、関係部署と情報共有を図りながら受動喫煙防止対策を進めていく。また、今回の改正内容について広く事業所や市民に対して周知し、法令を遵守するよう呼びかけていく。

Q 受動喫煙から子ども達を守る取り組みは。

A 母子手帳交付時に禁煙チラシによる啓発や保育所等では保健コースにたばこの害に関する情報を掲載している。子どもに関係する機関等にも受動喫煙防止の配慮について今後周知徹底を図っていく。

Q 一定数の喫煙者がいる現状を考慮し、地方たばこ税で屋外喫煙所の整備を進めてはどうか。

A まずは喫煙をしない取り組みを推進し、屋外喫煙所の整備については多くの人を利用する場所のあり方として施設管理者と協議していく。

◆小中学校の熱中症事故防止について

Q 熱中症事故防止のためにどのような予防策を講じたのか。

A 運動会ではテントの設置や開始時刻を早めるなどの対応や、暑さ指数31度を超える日にはすべての部活動の中止も行った。

◆公立保育施設の老朽化への対応

Q 築40年が経過しただいいちと矢野第二(認定こども園あおぞら)は経年劣化によって古さも目立ってきている。今後の建て替えを含めた計画について伺う。

A 築年数にかかわらず、その都度乳幼児にとって快適な場となるよう改修し、機能性を維持しながら保育の質を高めていく。

Q 先日は北海道で地震が発生した。公立保育施設の地震への対応は。

A 建物の構造状況や耐震性等は確認済みであり、窓ガラスの飛散防止や家具の転倒・落下防止等の安全対策工事も行っている。



高野 哲郎(たかののてつろう)議員

一問一答

公立小松大学について

◆開学して5カ月 公立小松大学について

Q 実際使用してみて校舎等の改善点などの要望はないか。

A 文部科学省より許可を受けて、それに従い改善をしている。

Q 学生の昼食について、どのような考えをお持ちか。

A 末広キャンパスには食育を推進するカフェテリアを整備する。学生には大学からの補助券の配付もあり、まちの飲食店を活用してもらっている。

Q 来年度からの学生の居住についてのお考えは。

A 学生が徒歩圏内で住居を構え、また関係各位には、学生中心のアパート、シェアハウスを設けていたきたいと依頼している。

◆北陸新幹線について

Q 北陸新幹線のフリーゲージ導入を断念したことを受け、敦賀駅乗りかえのデメリットを少なくするため、在来線の特急列車の延長運転への声があるが、小松市の対応は。

A 県や関係市町、JRや一Rいしかわ鉄道をはじめとした関係機

関と協議し、アクセスの維持向上に向けて働きかけを行う。

Q 国土交通省より北陸新幹線金沢―敦賀間の建設費が現行計画より2260億円増えるとの報告があった。沿線自治体と一致協力して負担軽減を目指すのだが、小松市の負担がどのようになっているのか説明願いたい。

A 小松市の負担対象区間など、個別の区間の事業費については公表されておらず、現時点では負担額の算出は困難な状況である。今後も県並びに沿線自治体と連携し、地方負担額に適切な財源措置を講ずるよう要望していく。



便利でやさしい新幹線に



吉村 範明(よしむらのりあき)議員

一問一答

産業の育成について

◆起業・創業支援について

Q 支援の基本的な考え方は。

A 産業の新陳代謝を促進し経済を活性化していく。魅力アップを図り、起業家が集まるまちを目指す。

Q 支援の内容は。

A 資金的援助として、起業家支援資金や利子補給制度がある。

◆これからの産業支援について

Q 本市の企業誘致の進捗状況は。

A 新設、増設で延べ15件。新規雇用者数は184人である。

Q 起業誘致に関して現行制度や社会情勢での課題は。

A 商工振興、企業支援、創業支援などを組み合わせた支援している。少子高齢化や女性の社会進出を踏まえ、誰もが働きやすい職場の実現を図る。

Q 起業支援の成功例は。

A 古民家を活用した飲食店と家具小売店との共同店舗の設立を支援し、市内外からの利用者でにぎわっている。

Q 商売する上では店舗が必要だ。空き家や空き店舗を活用するよきな制度は。

A 家主には限度額40万円の改修費用、入居者には限度額月額2万円の家賃補助を行っている。

Q 商売をする上で店舗も含め高額な投資が必要だ。併せて空き店舗などを利用する際は家主とのマッチングも必要となる。そのような時の応援制度は。

A 小松市空き家・空き室バンク制度があり、契約数は187件である。

Q 若者が商売しやすくなれば店舗が建ち並び活気が生まれると思う。開湯1300年を迎えた粟津温泉、開創1300年を迎えた那谷寺には観光客がそぞろ歩きできるような100年に向けた仕掛けづくりが必要だ。

A 世界の中の小松、小松の中の那谷、粟津温泉といった南部里山エリアが100年継承されることが小松市の願いである。市として現在できていることを精一杯取り組んでいきたい。

予算決算常任委員会総括質疑

平成30年度9月補正予算

会派 自民

吉本慎太郎委員

◆住宅耐震・防火対策促進費

Q 小松市の住宅耐震化率は。

A 平成29年度で82%である。

Q 耐震化補助制度の対象住宅は。

A 昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅である。

Q 市内にある対象該当住宅の数は。

A 平成29年度で約6680件である。

Q 制度を活用しての簡易耐震診断の概要とその診断費用は。

A 建物の強さを数値で表示。2.00m以下、図面有りが無料である。

Q 日本全国の頻発する地震災害に接し、市民の防災意識は高まっている。今回の補正予算拡充の概要は。

A この制度を今後市民にどう周知させていこうか。

A 補助限度額を拡充し、個別訪問等で周知する。

平成29年度決算

会派 自民

吉本慎太郎委員

◆未活用住宅等対策費

Q 制度の概要と実績は。

A 老朽危険空き家解体費等の助成で33件である。

Q 現在、市内にある対象物件の数は。そのうち緊急の危険性のあるものは。

A 2077件で、うち5件が緊急の危険性がある。

Q この老朽危険空き家の所有者に対し、どのような働きかけを行っているか。

A 解体が必要なものは助成制度の利用を薦める。



Q 老朽危険空き家があるエリアの該当町内会への対応は。

A 町内会において跡地管理の了承があれば助成する。

Q この制度をどう周知させていくのか。国・県・市が連携して住宅問題の喫緊の課題に取り組むべき。

A 研修会や講習会において積極的に周知していく。

表 靖一委員

◆平成29年度市債残高について

Q 10年間で市債残高を200億円縮減することは、和田市政の財政改革の要石であり公約でもあったかと思う。8年間で目標を達成しているが、実質的に見て市債の内容及び残高について問う。

A 臨時財政対策債の影響を除く実質市債は971億円である。

Q 実質公債費比率、将来負担比率から見て、現在の財政の状況を一かに評価するのか。

A 実質公債費比率は16%、将来負担比率は162%。両指標とも国が示す早期健全化基準は下回っているものの、まだまだ高い水準である。

Q 今後の財政運営について、本市の場合、市債残高の多寡が大いに影響すると思われる。方針について問う。

A これまで固定費、変動費の削減に取り組み、その財源で福祉、医療、

教育などの施策の充実をした。今後も健全財政を堅持していく。

◆平成29年度の子育て支援策の状況について

Q 子育て支援策のうち主要なもの及び決算額について問う。

A 子ども医療費の助成、乳幼児の健康相談や赤ちゃん訪問、カブツキーランドの開設等で決算額は68億円である。

Q ここ数年の出生率の推移について問う。

A 平成29年度の小松市の合計特殊出生率は国や県を上回る1.71を示している。

Q 全国的に見ても出生数の減少にはなかなか歯止めがかからない。本市でも年間1000人を割り込んでいる。その原因は様々であるが、どのように捉えているか問う。

A 出生率は年齢や就業状態、所得水準等のさまざまな要因が考えられ、特に未婚や晩婚、子どもが欲しいが授けられない方が増えていることが影響している。

Q 本市の平成29年一人あたりの課税所得は平均で約294万6千円、南加賀五市で一番少なく、18年前と比較すると約25万円減少している。可処分所得の減少はこれ以上であると

